

平成21年度 決算の概要

	一般会計	対前年度 比 較	特別会計	対前年度 比 較
歳 入 総 額	2,272億4,262万円	10.6%増	1,195億4,479万円	1.1%減
歳 出 総 額	2,205億2,626万円	10.8%増	1,177億3,319万円	0.5%減
歳入歳出差引額	67億1,636万円	-	18億1,160万円	-
翌年度へ繰り 越すべき財源	12億4,134万円	-	3,515万円	-
実 質 収 支 額	54億7,502万円	-	17億7,645万円	-
平成21年度末市債残高	1,942億8,773万円	3.5%増	1,206億9,429万円	1.7%減

会計名	歳入	対前年度 比 較	歳出	対前年度 比 較
国民健康保険事業(事業勘定)	667億5,060万円	2.1%増	660億8,895万円	1.8%増
国民健康保険事業(直営診療勘定)	2億7,026万円	14.3%増	2億4,840万円	18.2%増
下水道事業(下水道勘定)	191億2,764万円	6.9%減	188億8,984万円	5.5%減
下水道事業(浄化槽勘定)	3億8,670万円	皆増	2億9,874万円	皆増
老人保健医療事業	1億7,644万円	94.2%減	1,130万円	99.6%減
自動車駐車場事業	14億4,249万円	5.9%減	13億6,983万円	4.0%減
介護保険事業	262億2,785万円	4.1%増	259億8,588万円	7.5%増
母子寡婦福祉資金貸付事業	3億1,933万円	7.1%減	1億8,839万円	7.5%増
簡易水道事業	1億7,149万円	22.4%増	1億5,323万円	27.6%増
財産区(三井財産区ほか12財産区)	8,404万円	8.4%減	8,029万円	5.6%減
農業集落排水事業	3,478万円	12.4%増	2,999万円	28.8%増
後期高齢者医療事業	45億5,317万円	5.3%増	43億8,835万円	4.5%増
合 計	1,195億4,479万円	1.1%減	1,177億3,319万円	0.5%減

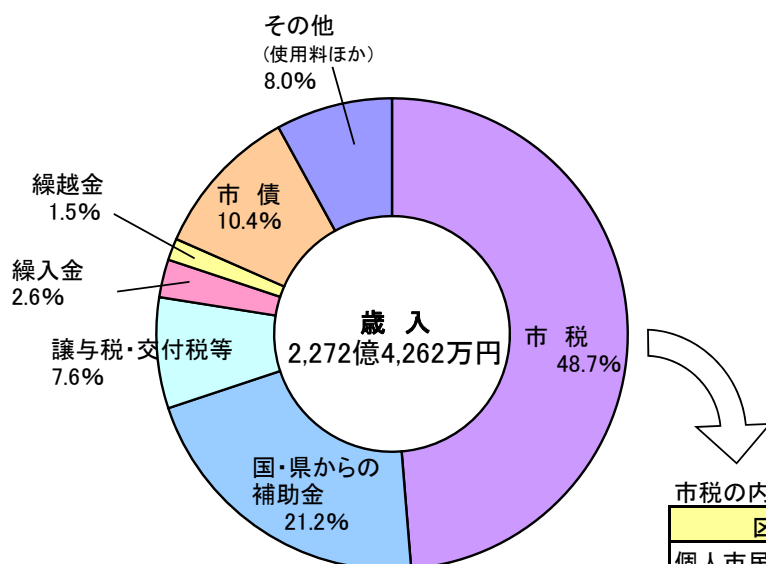
・歳入の状況

○一般会計

歳入総額 2,272億4,262万円(前年度比10.6%増)

科目別

区分	H21決算額	構成比
市税	1,105億5,783万円	48.7%
国・県からの補助金	482億 831万円	21.2%
譲与税・交付税等	172億9,698万円	7.6%
繰入金	59億8,746万円	2.6%
繰越金	34億7,686万円	1.5%
市債	236億7,950万円	10.4%
その他(使用料ほか)	180億3,568万円	8.0%
合計	2,272億4,262万円	100.0%



市税の内訳

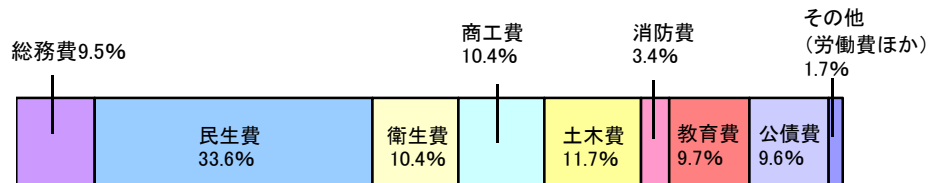
区分	H21決算額	構成比
個人市民税	465億9,323万円	42.1%
法人市民税	48億2,969万円	4.4%
固定資産税	435億2,726万円	39.4%
軽自動車税	6億 914万円	0.6%
市たばこ税	37億3,170万円	3.4%
事業所税	25億9,169万円	2.3%
都市計画税	86億7,512万円	7.8%

・目的別歳出の状況

○一般会計

歳出総額 2,205億2,626万円(前年度比10.8%増)

総務費	209億4,190万円	9.5%
民生費	741億8,673万円	33.6%
衛生費	230億2,649万円	10.4%
商工費	229億3,139万円	10.4%
土木費	257億2,660万円	11.7%
消防費	74億1,188万円	3.4%
教育費	213億8,395万円	9.7%
公債費	210億9,765万円	9.6%
その他(労働費ほか)	38億1,967万円	1.7%
合計	2,205億2,626万円	100.0%



↑ 一般会計・特別会計 決算の概要へ

・性質別歳出の状況

○一般会計

歳出総額 2,205億2,626万円(前年度比10.8%増)

人件費	449億3,035万円	20.4%
普通建設事業費	300億4,342万円	13.6%
物件費	295億 866万円	13.4%
公債費	205億7,614万円	9.3%
扶助費	405億8,313万円	18.4%
補助費等、維持補修費ほか	548億8,456万円	24.9%
合計	2,205億2,626万円	100.0%

人件費 20.4%	普通建設 事業費 13.6%	物件費 13.4%	公債費 9.3%	扶助費 18.4%	その他 24.9%
--------------	----------------------	--------------	-------------	--------------	--------------

物件費…委託料や使用料、光熱費、備品購入などに使った費用
 扶助費…生活保護や児童福祉など、福祉のために使った費用
 普通建設事業費…道路や建物などの建設事業に使った費用
 公債費…借入金(市債)を返済するために使った費用
 維持補修費…公共施設などの維持補修に使った費用

平成21年度に取り組んだ重要な政策課題

○政令指定都市移行に向けた取組み	・・・	21億3,211	万円
○『新しい総合計画』の策定に向けた取組み	・・・	1,041	万円
○基地問題に対する取組み	・・・	1,157	万円

重点施策

□生活に身近な安全・安心の充実

◆医療・福祉の充実

○産婦人科救急医療体制の導入	・・・	3,238	万円
○高齢者施策の充実	・・・	66,315	万円
特別養護老人ホーム建設への補助、介護人材の定着・確保対策の実施			
○精神障害者の生活支援・自立支援の促進		6,264	万円

◆子育て環境づくりの推進

○妊婦健康診査の公費負担回数の拡大	・・・	3億4,410	万円
○母子生活支援施設の整備	・・・	3,756	万円
○児童クラブの待機児童の解消	・・・	4,882	万円
○放課後子ども教室事業の実施	・・・	5,304	万円
○ふるさと自然体験教室の整備	・・・	5億5,455	万円
○さがみ風っ子教師塾の設置	・・・	951	万円
○学校の教育環境の整備	・・・	14億4,261	万円
校舎の大規模改造や屋内運動場の改修など			
○中学校完全給食の推進	・・・	411	万円

◆地域経済・雇用の活性化

○緊急経済対策の実施	・・・	200億7,321	万円
さがみはら商品券事業への助成や、中小企業の資金需要に対処するための融資枠の拡大、緊急雇用創出事業など			
○地域若者サポートステーションの設置に向けた取組み	・・・	100	万円

◆地域防災力の強化

○避難所の円滑な運営に向けた取組み	・・・	2,540	万円
大規模災害発災直後でも使用できる特設公衆電話の設置 など			
○住宅耐震化の促進	・・・	4,375	万円

□誰もが取り組める地球温暖化対策の推進

◆身近な地球温暖化対策の推進

○地球温暖化防止支援資金の創設	・・・	1,528	万円
-----------------	-----	-------	----

◆循環型社会の形成

○資源回収事業の推進		10億4,747	万円
○南清掃工場の建替え整備	・・・	65億9,752	万円
○津久井クリーンセンター再整備に向けた取組み	・・・	8,071	万円

◆水源環境の保全・再生

○水源環境の保全・再生に向けた取組み	・・・	14億2,471	万円
津久井地域の公共下水道(汚水)の整備、高度処理型浄化槽の設置補助 など			
○良好な水辺環境の保全・再生に向けた取組み	・・・	10	万円
ホテルの生息環境の保全活動を促進する条例の制定に向けた取組み			

□都市力を底上げする経済・都市基盤の充実

◆拠点性を高めるまちづくり

○新市の一体的なまちづくりに向けた取組み	・・・	756	万円
新都市計画マスタープランの策定など			
○相模大野駅西側地区市街地再開発事業の促進	・・・	33億9,544	万円
○小田急相模原駅北口地区市街地再開発事業の促進	・・・	6,800	万円
○相模原駅周辺地区のまちづくりに向けた取組み	・・・	3,142	万円

◆産業集積と新たな拠点づくり

○新たな拠点づくりの促進	・・・	1億5,017	万円
当麻地区、川尻大島界地区、麻溝台・新磯野地域、金原地区における産業系を中心とした土地利用に向けた取組み			

◆広域交通網の形成

○『総合都市交通計画』の策定に向けた取組み	・・・	1,088	万円
○リニア中央新幹線の駅誘致に向けた取組み		9	万円
○小田急多摩線の延伸に向けた取組み	・・・	1,977	万円
○広域道路ネットワークの整備促進	・・・	-	万円
さがみ縦貫道路のほか、インターチェンジへのアクセス道路となる津久井広域道路や、県道相模原町田などの早期整備の促進			
○都市計画道路の整備	・・・	24億8,765	万円

◆日常生活を支える都市基盤の整備

○乗合タクシー運行事業	・・・	417	万円
○市営住宅の整備	・・・	18億7,844	万円
○相模原麻溝公園競技場の整備	・・・	3億9,092	万円
○グリーンホール相模大野の大規模改修	・・・	12億6,874	万円
○総合体育館の大規模改修	・・・	19億3,077	円
○市民健康文化センターの改修に向けた取組み	・・・	1,867	万円

□市民が主役のまちづくり

◆市民協働の仕組みづくり

○協働事業提案制度の推進	・・・	997	万円
○(仮称)市民協働推進条例の制定に向けた取組み	・・・	30	万円

□改革の加速～持続的な都市経営の推進～

○自立的・先進的な都市経営の推進	・・・	425	万円
本市の経営指針である都市経営ビジョンアクションプランの見直しなど			
○職員研修の充実	・・・	1,201	万円